

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	222千円	222千円	223千円	0千円
総人件費	3,797千円	3,714千円	3,714千円	
総事業コスト	4,019千円	3,936千円	3,937千円	

部等名	課等名	係等名
上下水道部	水道総務課	庶務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
-	01	01	04	-	営業費用 総係費 (委託料)

事務事業名	01 無線設備保守管理事業				指標名	—				指標種別	-			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	
戦略プラン	-	-	-	-	実績	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	
個別計画	—				改善目標	—				改善目標	-			
根拠法令等	つくば市水道事業無線局管理運用規程第12条				事業計画	保守点検を実施する。				事業計画	無線設備の保守点検を実施する。			
事業分類	C 義務的事業				活動実績	保守点検実施 ・ 基地局1式(リモコン2台含む) ・ 陸上移動局(車載用)18局 ・ 陸上移動局(携帯用)2局				上半期活動実績	-			
執行体制	全て委託				成果	通信トラブルの未然防止が図れた。				上半期成果	-			
事業の目的	設備の効率的かつ効果的な維持管理のため。				課題	-				課題	-			
事業の概要	無線設備の空中線系,送受信機等の点検及び必要な修繕を行う。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-		
					評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-		
					評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価	-		
					事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	H29年度当初積算根拠			
					事業費(A)		222千円	222千円	223千円	0千円	H29年度当初積算根拠			
					国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	H29年度当初積算根拠			
					県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	H29年度当初積算根拠			
					地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	H29年度当初積算根拠			
					その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	H29年度当初積算根拠			
					一般財源		222千円	222千円	223千円	0千円	H29年度当初積算根拠			
					人件費(B)		3,797千円	3,714千円	3,714千円		H29年度当初積算根拠			
					正職員		従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	H29年度当初積算根拠			
					内訳		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	H29年度当初積算根拠			
					臨時職員等		無	無	無		H29年度当初積算根拠			
					事業コスト(A+B)		4,019千円	3,936千円	3,937千円		H29年度当初積算根拠			
					H29年度当初積算根拠		理由							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	124千円	232千円	650千円	0千円
総人件費	22,780千円	22,285千円	22,285千円	
総事業コスト	22,904千円	22,517千円	22,935千円	

部等名	課等名	係等名
上下水道部	水道総務課	庶務係, 会計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
-	01	01	04	-	営業費用 総係費 (各種研修参加負担金・研修旅費)

事務事業名	01 水道業務職員研修事業				指標名	—				指標種別	-							
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要					
戦略プラン	-	-	-	-	実績	—	—	—										
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標					
個別計画	—				改善目標	人事異動による新たな職員等を優先的に参加させる。				改善目標	新規採用及び人事異動による新たな職員等を優先的に参加させる。							
根拠法令等	—				事業計画	該当職員の職種や経験年数を考慮した研修を基本とし前期に6名以上, 後期に9名以上(計15名以上)を参加させる。				事業計画	該当職員の職種や経験年数を考慮し, 年度内に15名以上を参加させる。							
事業分類	A 任意的事業				活動実績	厚生労働省主催の研修に5名, 日本水道協会が主催する研修に9名, 茨城県企業局が主催する研修に3名, その他研修に4名を参加させた。				上半期活動実績	-							
執行体制	職員のみ				成果	総務部人事課が実施している研修のほかに水道事業特有な研修を行うことで, 水道事業に携わる技術職員や企業会計職員として必要な知識及び技能を習得させている。				上半期成果	-							
事業の目的	水道技術職員や企業会計事務職員の育成及び資質向上のため。				課題	水道事業には, 特有な専門的知識や技能が不可欠であり, 今後も継続して研修等に参加させていくことが必要である。				課題	-							
事業の概要	厚生労働省, 日本水道協会, 日本経営協会等が主催する水道技術職員や企業会計職員を養成するための水道事業特有な研修に参加させる。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠					
ISO 14001 関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	理由				
					評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-							
					評価	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-							
													事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
													事業費(A)	124千円	232千円	650千円	0千円	
													内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													内訳	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
													内訳	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
													内訳	一般財源	124千円	232千円	650千円	0千円
													人件費(B)	15,186千円	14,856千円	14,856千円		
													内訳	正職員	従事割合	2.00人	2.00人	2.00人
													内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
													内訳	臨時職員等	無	無	無	
													事業コスト(A+B)	15,310千円	15,088千円	15,506千円		
													H29年度当初積算根拠					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	124千円	232千円	650千円	0千円
総人件費	22,780千円	22,285千円	22,285千円	
総事業コスト	22,904千円	22,517千円	22,935千円	

部等名	課等名	係等名
上下水道部	水道総務課	庶務係, 会計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
-	01	01	04	-	営業費用 総係費 (各種研修参加負担金・研修旅費)

事務事業名	02 資金運用事務				指標名	—				指標種別	—			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	
戦略プラン	-	-	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	—	
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	
個別計画	—				改善目標	—				改善目標	—			
根拠法令等	—				事業計画	つくば市資金管理及び運用基準(準用)に基づき, 余剰資金を定期預金で運用する。				事業計画	適正・的確な資金運用を実施する。			
事業分類	A 任意的事業				活動実績	つくば市資金管理及び運用基準(準用)に基づき, 余剰資金を定期預金で運用する。常陽銀行・JAつくば市・JA谷田部へ積み立てた。				上半期活動実績	-			
執行体制	職員のみ				成果	定期預金運用で, 760,106円の利息を得た。				上半期成果	-			
事業の目的	元金の安全性を確保しながら余剰資金を運用することにより利息を確保するため。				課題	預金金利の低下により, 預金利息の減少が懸念される。				課題	-			
事業の概要	つくば市資金管理及び運用基準(準用)に基づき, 余剰資金を定期預金で運用する。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	理由
					評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-			
					評価	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	4,912千円	5,165千円	3,112千円	0千円
総人件費	18,983千円	18,570千円	18,570千円	
総事業コスト	23,895千円	23,735千円	21,682千円	

部等名	課等名	係等名
上下水道部	水道総務課	会計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
-	01	01	04	-	営業費用 総係費（使用料及び賃借料）

事務事業名	01	企業会計システム運用事務	指標名	-				指標種別	-			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
根拠法令等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業分類	A 任意的事業		活動実績	研修等に参加し企業会計の知識の向上を図った。また、システム運用の保守サポート体制を活用し事務を行った。				上半期活動実績	-			
執行体制	職員のみ		成果	システム操作の向上が図れ、適正な会計処理ができた。				上半期成果	-			
事業の目的	企業会計の適正な運用管理を図るため。		課題	人事異動等による、システム操作能力が求められる。				課題	-			
事業の概要	企業会計システム一式を賃借し、会計処理、固定資産、棚卸資産管理等の処理を行う。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	
ISO 14001	-	-	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-			
環境性	-	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
	-	-	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
			事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業実施コスト				
			事業費(A)	4,174千円	3,742千円	1,527千円	0千円	事業費(A)				
			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	国庫支出金				
			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金				
			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債				
			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財				
			一般財源	4,174千円	3,742千円	1,527千円	0千円	一般財源				
			人件費(B)	15,186千円	14,856千円	14,856千円		人件費(B)				
			正職員	2.00人	2.00人	2.00人		正職員				
			従事割合	0.00時間	0.00時間	0.00時間		従事割合				
			時間外勤務	無	無	無		時間外勤務				
			臨時職員等	無	無	無		臨時職員等				
			事業コスト(A+B)	19,360千円	18,598千円	16,383千円		事業コスト(A+B)				
			H29年度当初積算根拠	理由								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	4,912千円	5,165千円	3,112千円	0千円
総人件費	18,983千円	18,570千円	18,570千円	
総事業コスト	23,895千円	23,735千円	21,682千円	

部等名	課等名	係等名
上下水道部	水道総務課	会計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
-	01	01	04	-	営業費用 総係費（使用料及び賃借料）

事務事業名	02 事務機器の管理事業				指標名	—				指標種別	-			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	
戦略プラン	-	-	-	-	実績	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	
個別計画	—				改善目標	—				改善目標	-			
根拠法令等	—				事業計画	機器の賃貸借及び保守契約について、継続し運用する。				事業計画	事務機器の賃貸借及び保守契約を継続し運用する。			
事業分類	D 内部管理事業				活動実績	契約事務等 ・カラー複写機賃貸借保守1台 ・葛城配水場複写機賃貸借1台 ・葛城配水場複写機保守1台 ・シュレッダー賃貸借1台				上半期活動実績	-			
執行体制	職員のみ				成果	事務機器の効果的な運用が図れた。				上半期成果	-			
事業の目的	事務機器の効率的な運用のため。				課題	-				課題	-			
事業の概要	複写機及びシュレッダー-の賃貸借・保守契約により機器を使用する。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-		
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-		
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-		
					事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初				
					事業費(A)		738千円	1,423千円	1,585千円	0千円				
					国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
					県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
					地方債		0千円	0千円	0千円	0千円				
					その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円				
					一般財源		738千円	1,423千円	1,585千円	0千円				
					人件費(B)		3,797千円	3,714千円	3,714千円					
					正職員		従事割合	0.50人	0.50人	0.50人				
					内訳		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間				
					臨時職員等		無	無	無					
					事業コスト(A+B)		4,535千円	5,137千円	5,299千円					
					H29年度当初積算根拠		-							
					H29年度の方向性		-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,023千円	823千円	1,144千円	0千円
総人件費	7,593千円	7,428千円	7,428千円	
総事業コスト	8,616千円	8,251千円	8,572千円	

部等名	課等名	係等名
上下水道部	水道総務課	庶務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
-	01	01	04	-	営業費用 総係費(修繕費)

事務事業名	01 公用自動車管理事業				指標名	—				指標種別	-					
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要			
戦略プラン	-	-	-	-	実績	—	—	—	—	—	—	—	—			
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標			
個別計画	—				改善目標	—				改善目標	-					
根拠法令等	道路運送車両法第48条及び第58条				事業計画	車検13台・定期点検13台及び修繕等について、適切な維持管理を行う。				事業計画	公用自動車14台について、適切な維持管理を実施する。					
事業分類	D 内部管理事業				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 車検13台 定期点検13台 修繕4台 任意保険加入14台 損害共済継続手続き14台 再リース契約8台 				上半期活動実績	-					
執行体制	職員のみ				成果	適切な維持管理により、トラブルの未然防止が図れた。				上半期成果	-					
事業の目的	公用自動車を有効に使用し、効率的かつ効果的な管理のため。				課題	-				課題	-					
事業の概要	車両の更新, 車検及び点検修理等を行う。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-			
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている			評価	有効性	-				
					評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-				
					評価	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価	-				
					事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業実施コスト					
					事業費(A)		1,023千円	823千円	1,144千円	0千円	事業費(A)					
					国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	国庫支出金					
					県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金					
					地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	地方債					
					その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財					
					一般財源		1,023千円	823千円	1,144千円	0千円	一般財源					
					人件費(B)		7,593千円	7,428千円	7,428千円		人件費(B)					
					正職員		従事割合	1.00人	1.00人	1.00人	正職員					
					時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間		時間外勤務					
					臨時職員等		無	無	無		臨時職員等					
					事業コスト(A+B)		8,616千円	8,251千円	8,572千円		事業コスト(A+B)					
					H29年度当初積算根拠		-				H29年度当初積算根拠					
					H29年度の方向性		-	理由	-				H29年度の方向性			